

事務事業評価表

○基礎情報

課名		情報推進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	62	情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる	伊東 仁弘	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	15 人	0 人	0 人	0 人	16.00 人	3,163 時間	17.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
電子申請可能な業務数	71件	93件	105件	156件	225件
施設予約利用数	393,368件	395,500件	431,542件	460,333件	623,136件
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	情報の一元的かつ総合的な提供
2	時間、場所などに制約されない市民サービスの提供
3	情報通信技術の活用
4	情報による地域力の向上
5	マイナンバー制度の活用に向けた取り組みの推進
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止	
1					-----	-----										
2					-----	-----	政策的事業 無し									
3					-----	-----										
4					-----	-----										
合計					R元予算(円) ----- R元決算(円)	0 ----- 0										

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>情報推進課の第4次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き8事業であり、8事業とも概ね適切に事業を実施できている。また、「施策指標と実績」において、設定した目標値を実績値が大きく上回っているが、これは、「電子申請可能な業務数」については、電子申請に利用されている業務は市民、職員を対象としたアンケート業務となり、当該業務において電子申請の有効性が浸透していることが要因であると考え。次に「施設予約利用数」については、令和元年度までの期間において施設予約システムで予約可能な施設数が増加していること、携帯端末等が普及し、手軽にインターネット環境に接続出来るようになったことが要因であると考え。</p> <p>8事業のうち、「情報セキュリティ対策」について、令和元年度は平成30年度に引き続き、ウイルス感染によるインシデントはなかったものの、情報漏えいによるものが2件、IT障害によるものが1件発生した。このようなインシデントの再発防止を図るため、全職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施や、情報セキュリティ監査として、業務の運用やシステムの設定が情報セキュリティ確保の観点から適切に実施されているか外部監査により確認し、指摘を受けた事項について改善した。</p> <p>「情報化の推進」については、最新のICT技術の活用として、令和元年7月に策定したDX(デジタルトランスフォーメーション)推進方針に基づき、これまで実施してきた実証実験により一定の効果が見込まれたRPAを本格的に導入し、AI技術の活用についても実証実験を行うことにより、その効果を確認している。また、既存のシステム、情報機器の更新として、グループウェアシステムや職員が使用するパソコン約1,000台の機器更新を行った。</p> <p>「基幹系システムの運用管理」については、システム障害がないよう安定稼働に努め、2019年5月の改元に伴うシステム改修についても、市民サービスに支障がないよう実施した。</p> <p>時間外勤務時間としては、上記のとおり最新のICT技術の活用に関する検討やシステム、情報機器の大規模な更新を実施した中で、平成30年度と比較して約500時間削減することが出来た。引き続き、職員間の情報共有の強化や外部事業者の活用により削減していきたいと考える。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し